

【宮城県内企業のBCP策定への取組に関するアンケート】結果について

BCPとは（Business Continuity Plan 『緊急時企業存続計画』の頭文字の省略）
企業が自然災害、大火災、などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のこと。

調査概要

調査時期 平成20年5月30日（金）から平成20年6月20日（金）まで
調査区域 宮城県内
調査対象 宮城県内に所在する従業員規模が30名以上の民営事業所から抽出した1,939社（製造業 878社、非製造業 1,061社）
調査方法 郵送による調査票の配布、回収
調査基準日 平成20年6月1日
回答企業数 661社（回答率34.1% H19:594社 34.4%）
調査内容 防災対応、BCPに関する企業の取組、行政に対する要望など

調査結果

- ・ 防災計画については、17.1%（113社）の企業が整備された災害対応文書を有しているが、保有していない企業は41%（271社）と最も多い。内閣府「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」において、整備された災害対応文書の保有は、47.7%となっている。本県の調査は、比較的小規模の事業所を含んでいることもあり、防災計画の策定率は大きく下回っている。
- ・ BCPを「策定した企業」は5.3%（35社）、「現在策定中」は5.6%（37社）であり、全体の10.9%（72社）にとどまるが、「策定したい」、「策定を検討してもよい」とする企業は36.2%（239社）であり、BCPの必要性は多くの企業で認識されている。
- ・ また、BCP策定済、策定中、今後策定意向の企業では、「今後取引条件にBCP策定を条件とする可能性がある」とする割合が高い。
- ・ 本社を宮城県内におく企業は、本社を他の都道府県におく企業よりも、防災計画、BCPの策定割合は低いですが、今後の策定の意向については前向きな企業が多い。

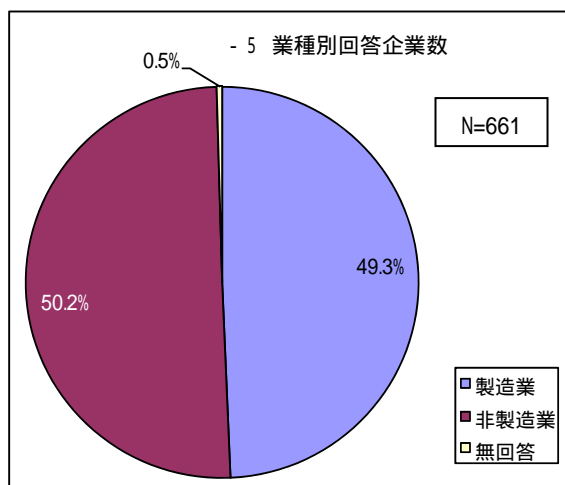
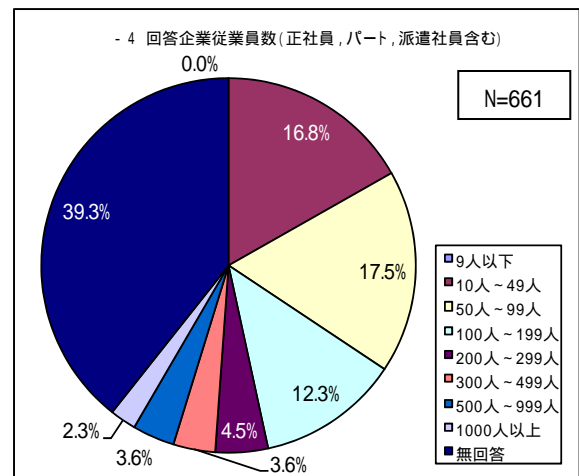
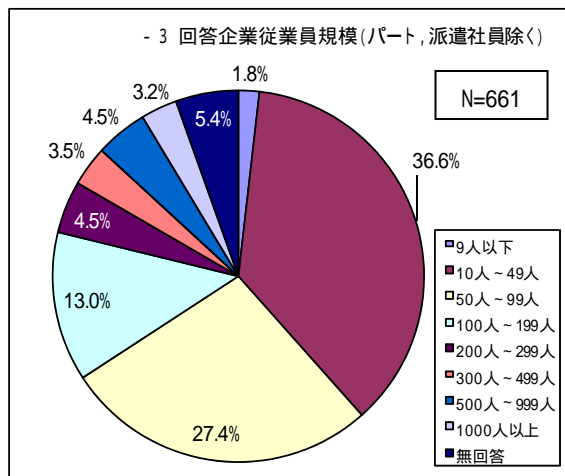
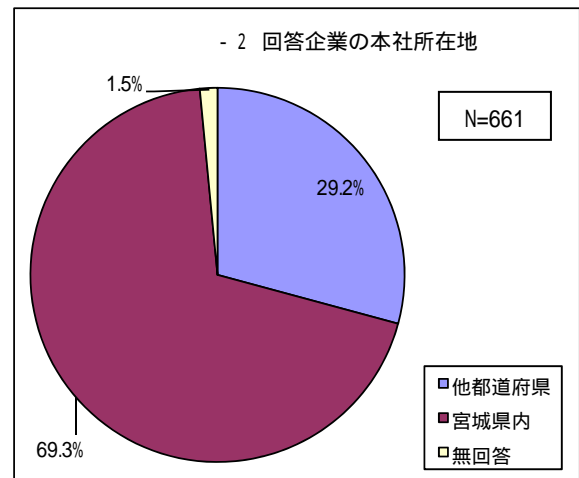
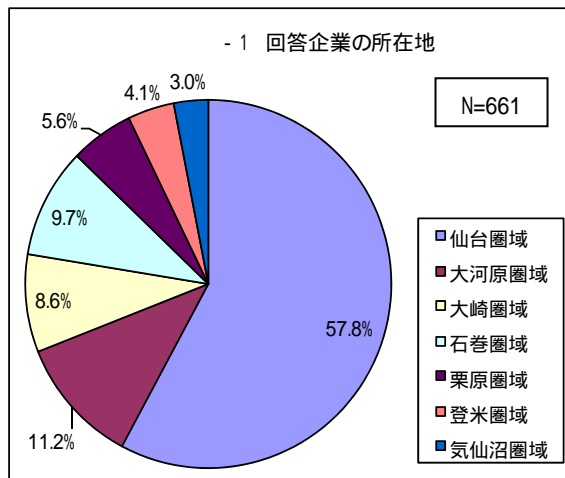
本県アンケート結果において、全国とのBCP策定状況と比較するために内閣府が平成20年1月に実施した、「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」における集計結果を掲載している。

上記調査概要は下記のとおり。

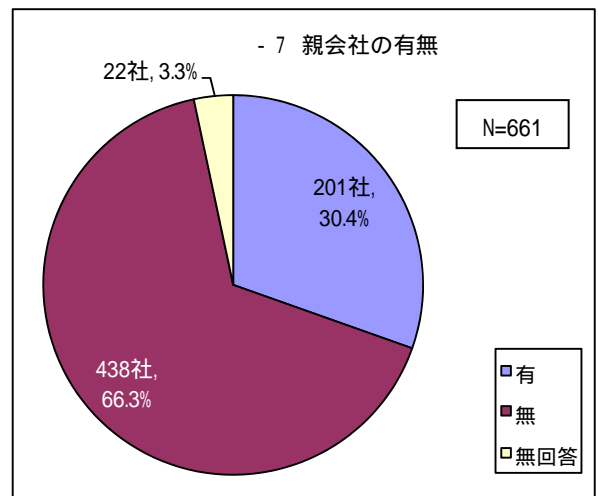
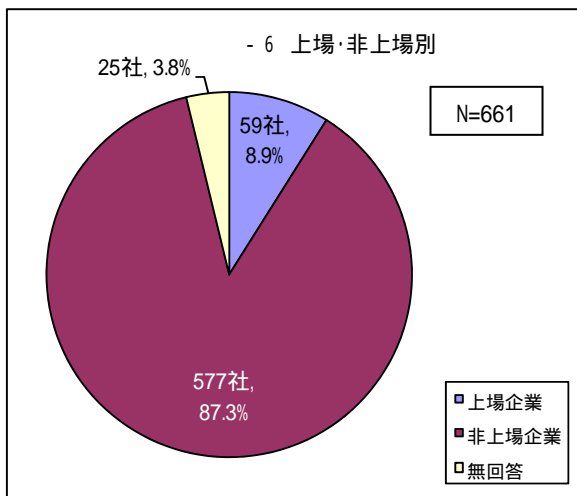
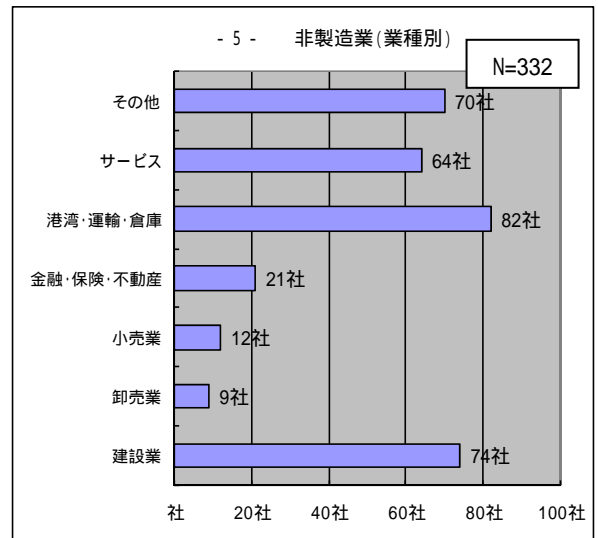
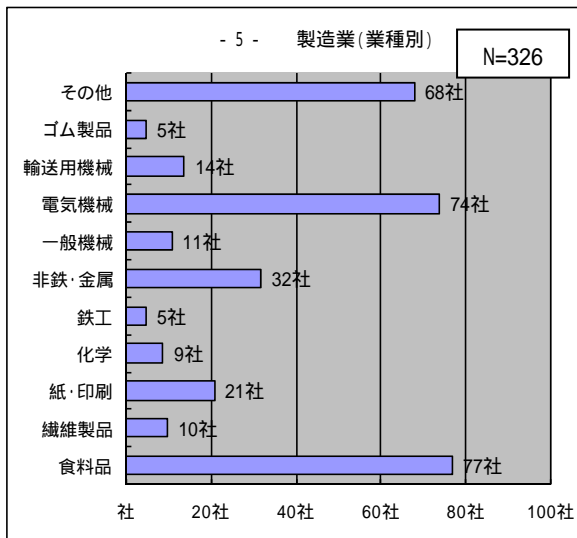
- ・ 調査範囲 大企業、中堅企業及びこれらを除く資本金1億円以上の企業に該当する4,979社
- ・ 調査時期 平成20年1月
- ・ 回答数 1,518社（回収率30.5%）

回答企業の概要

回答企業数は 661 社，仙台圏が過半を占める。
約 66% が従業員（正社員）99 人以下の企業。



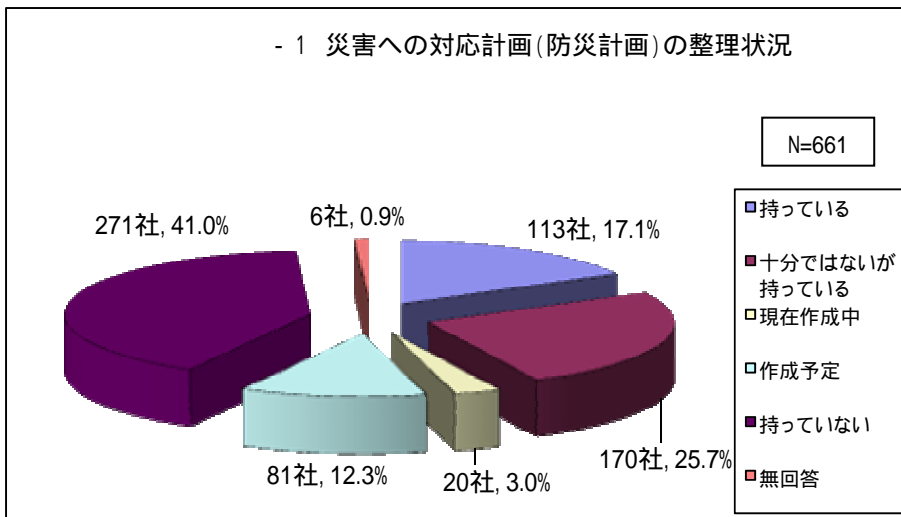
製造業の回答率 = 37.1%
非製造業の回答率 = 31.3%



防災対策について

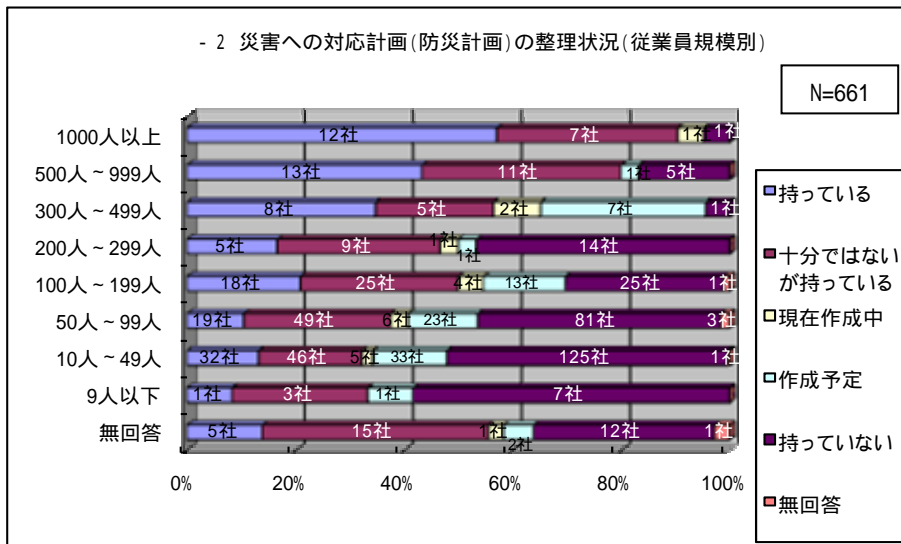
全体の 42.8%の企業がなんらかの防災計画を「持っている」と回答しており、昨年度 (H19:40.4%) より微増となった。

従業員規模別に、従業員 99 人以下の企業では、防災計画の保有率が 50%を下回る結果となった。



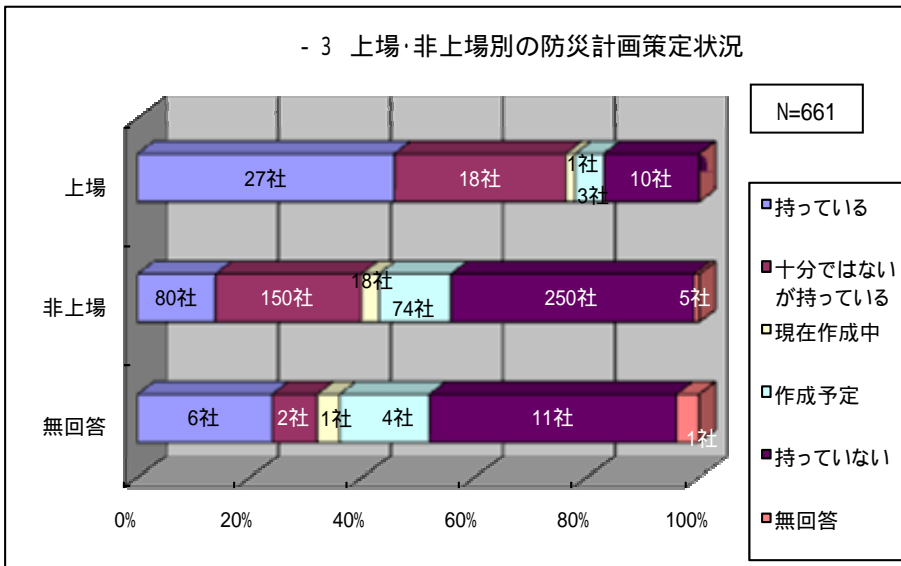
内閣府調査では全体の 47.7%の企業でなんらかの防災計画を保有している。

- 2 災害への対応計画(防災計画)の整理状況(従業員規模別)



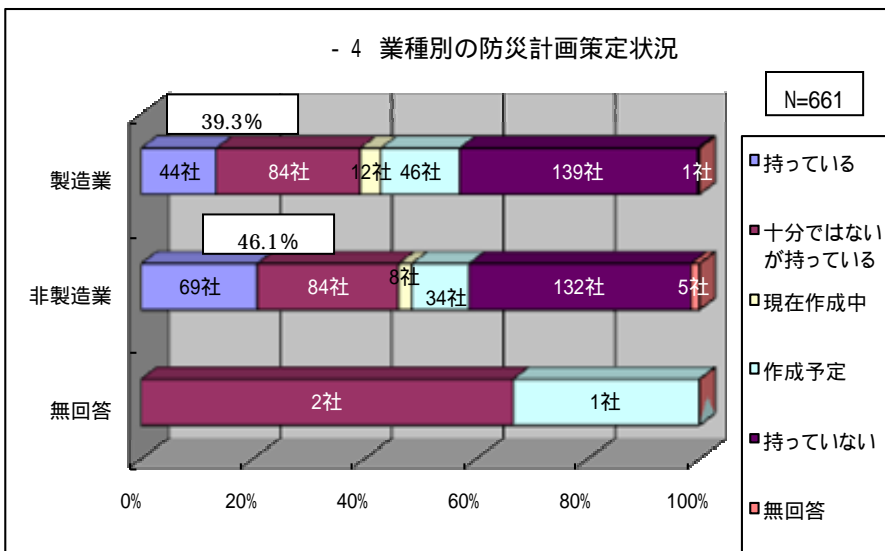
上場企業では 76.3%(H19:78.6%)が何らかの防災計画を持っているが、非上場企業は 39.9% (H19:36.3%)にとどまっている。

- 3 上場・非上場別の防災計画策定状況

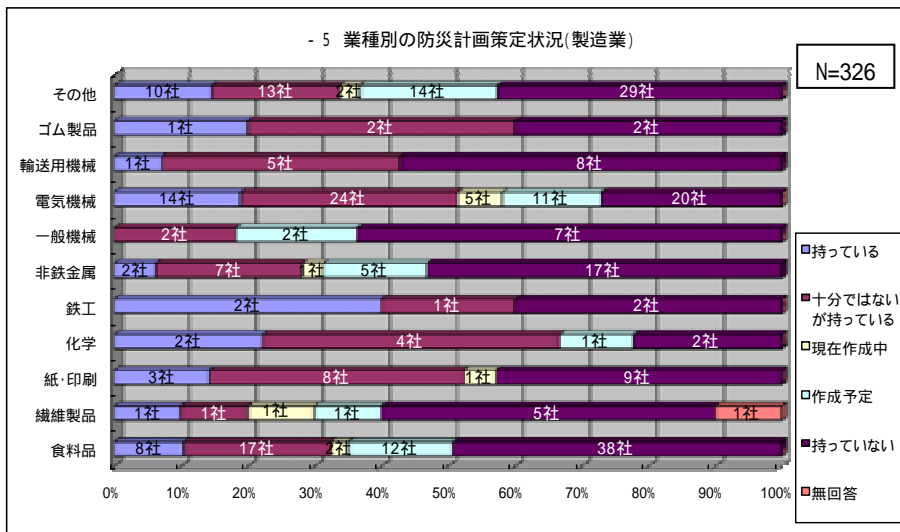


非製造業の方が、製造業より防災計画の策定割合が高い。

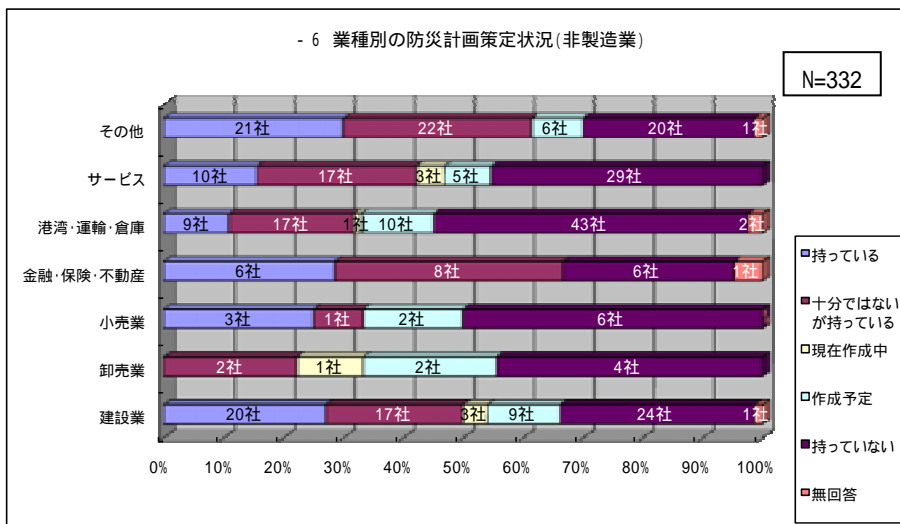
- 4 業種別の防災計画策定状況



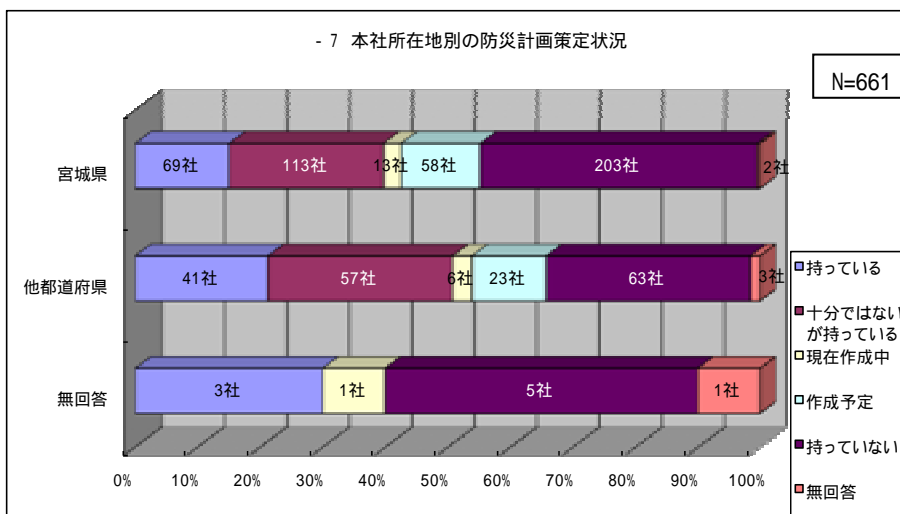
化学，鉄工，ゴム製品等の業種で策定割合が高い（持っている＋十分ではないが持っている）。

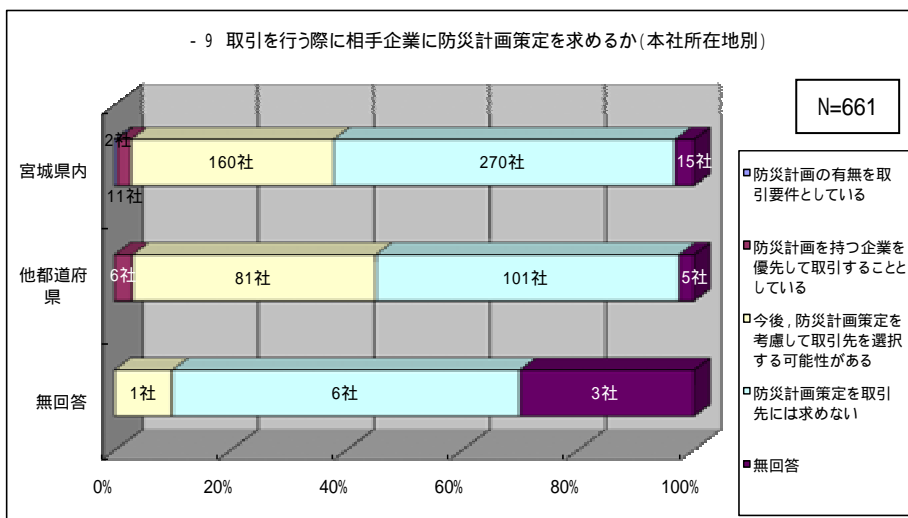
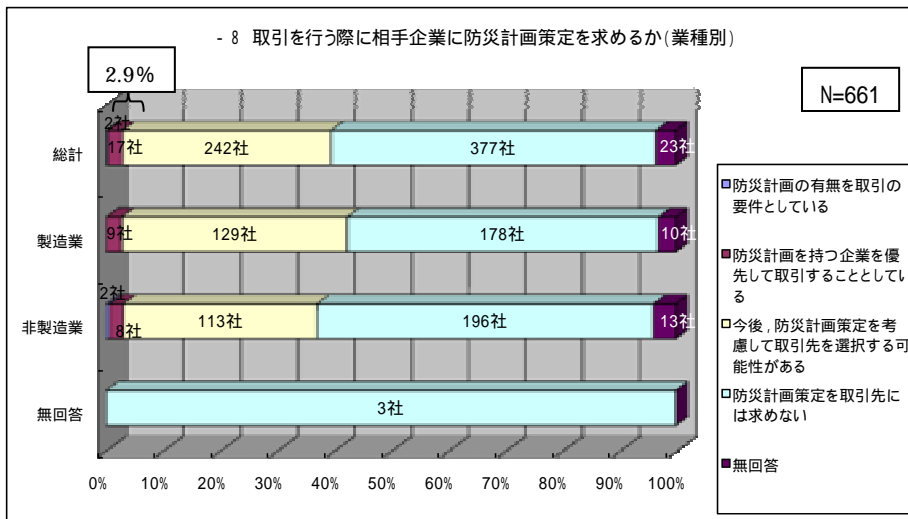


金融・保険・不動産，その他等の業種で策定割合が高い（持っている＋十分ではないが持っている）。



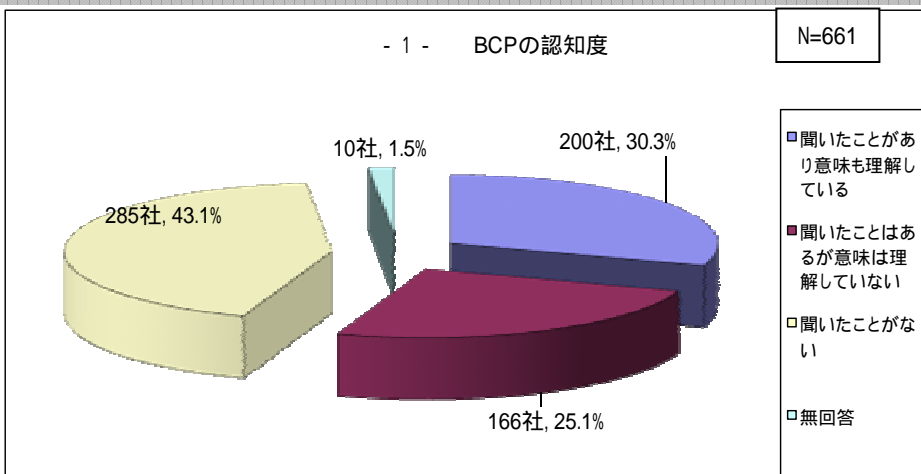
本社所在地が県内企業より，県外の企業の方が防災計画の策定割合が高い（持っている＋十分ではないが持っている）。



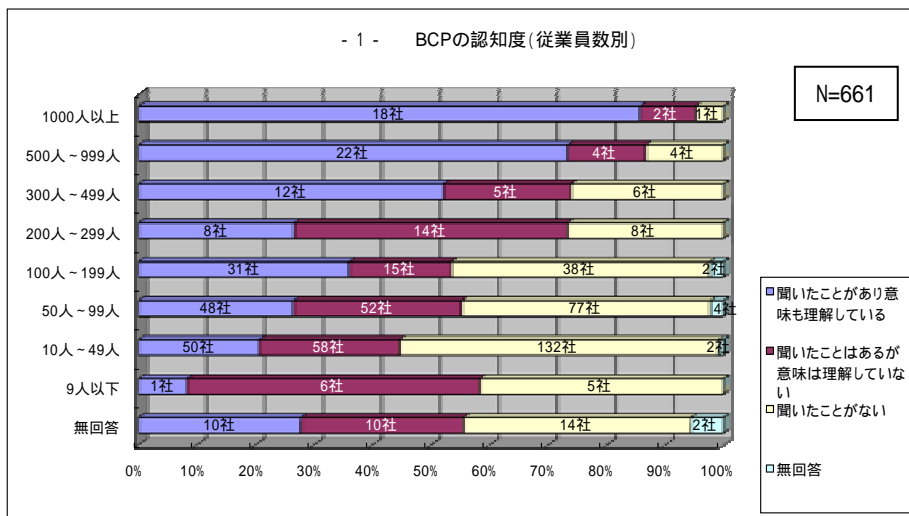


BCPについて

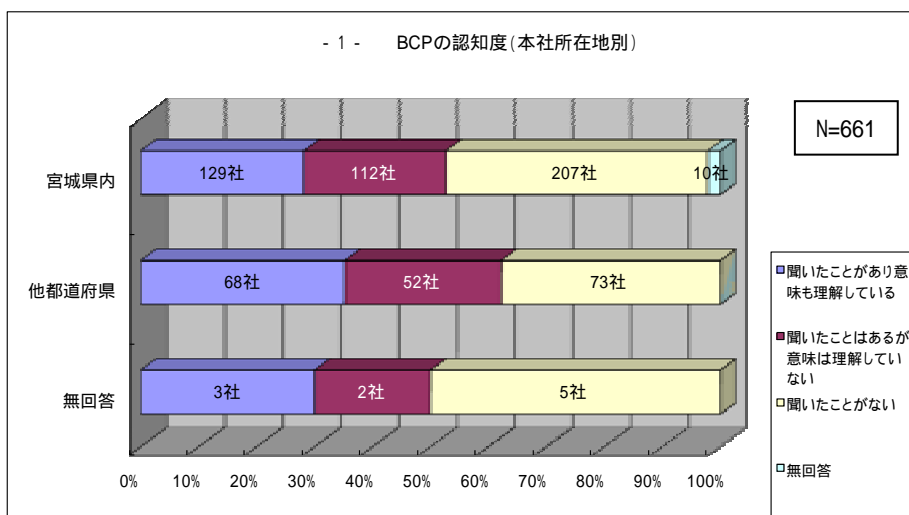
全体では「聞いたことがあり意味も理解している」が30.3% (H19:17.2%)、「聞いたことはあるが意味は理解していない」が、25.1% (H19:27.6%) となった。
 「聞いたことがない」は、43.1% (H19:52.4%) となった。
 昨年度より、BCPの認知度(「聞いたことがあり意味も理解している」+「聞いたことはあるが意味は理解していない」)は10ポイント以上向上した(H19:44.8% H20:55.4%)。



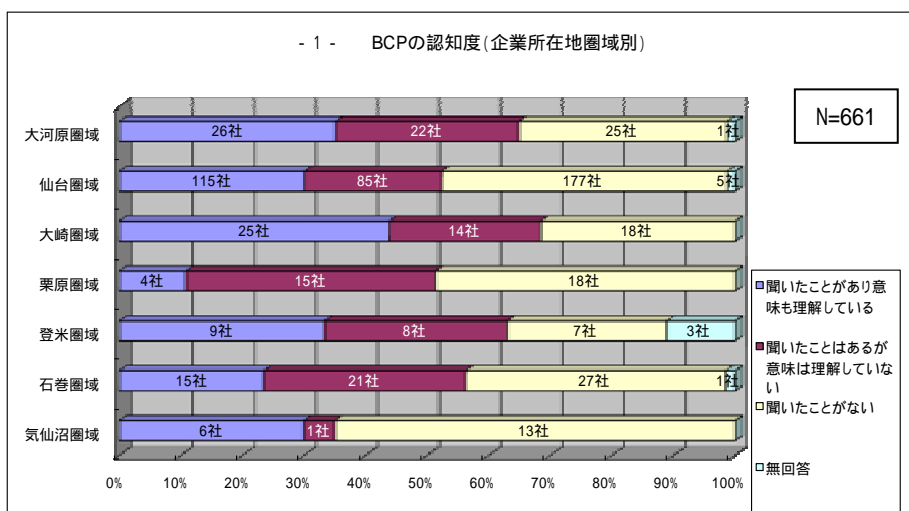
従業員規模が大きい企業ほど認知度が高い。



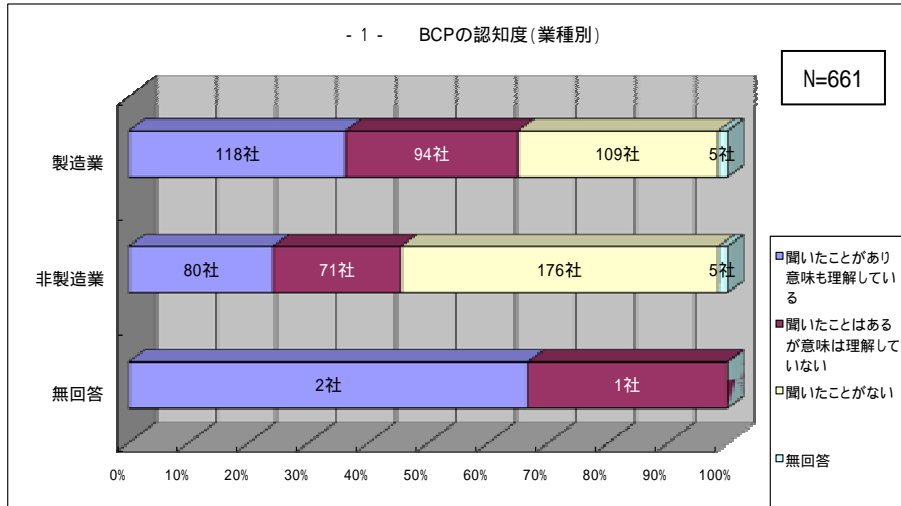
本社が県外にある企業ほど認知度が高い。



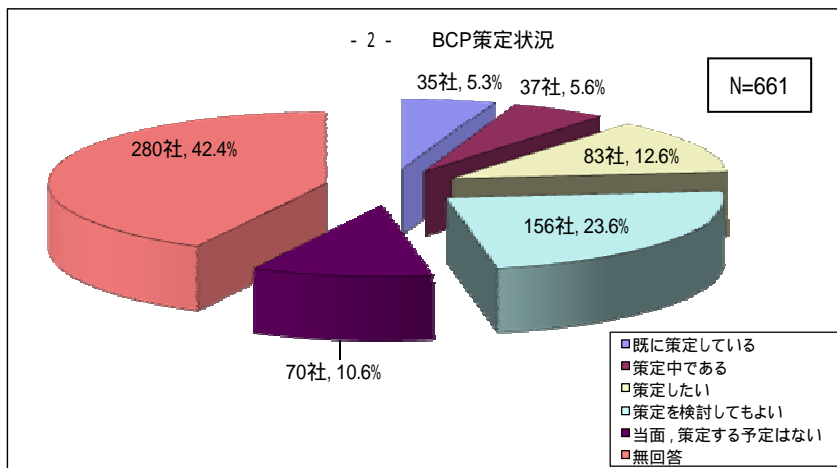
仙台圏域, 栗原圏域, 気仙沼圏域で認知度が低い。



製造業の方が非製造業より認知度が高い。

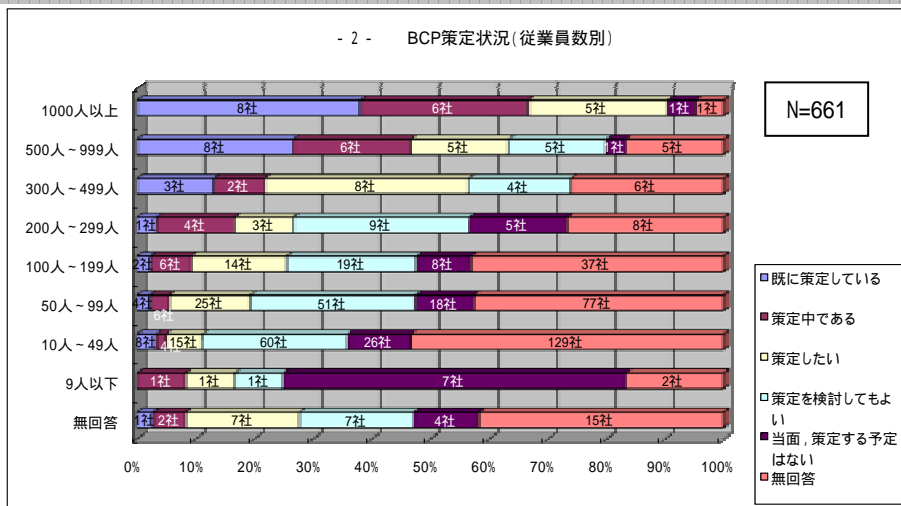


BCPを「策定している」という企業は5.3%と昨年度(H19:6.7%)より低下したものの、「策定中」を含めると、10.9%と昨年度(H19:9.8%)を若干上回った。「策定したい」「策定を検討してもよい」は、36.2%(H19:57.4%)と大幅に減少した。

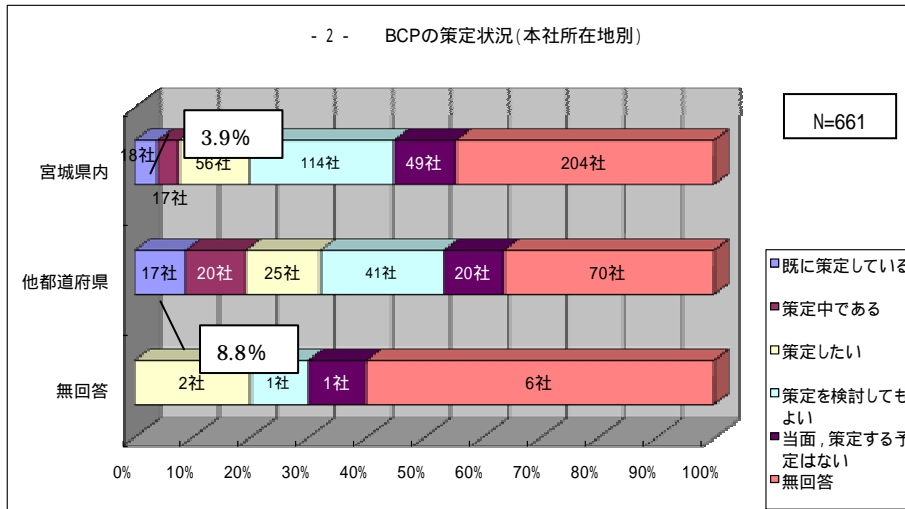


内閣府調査
BCP 策定率 = 11.5%

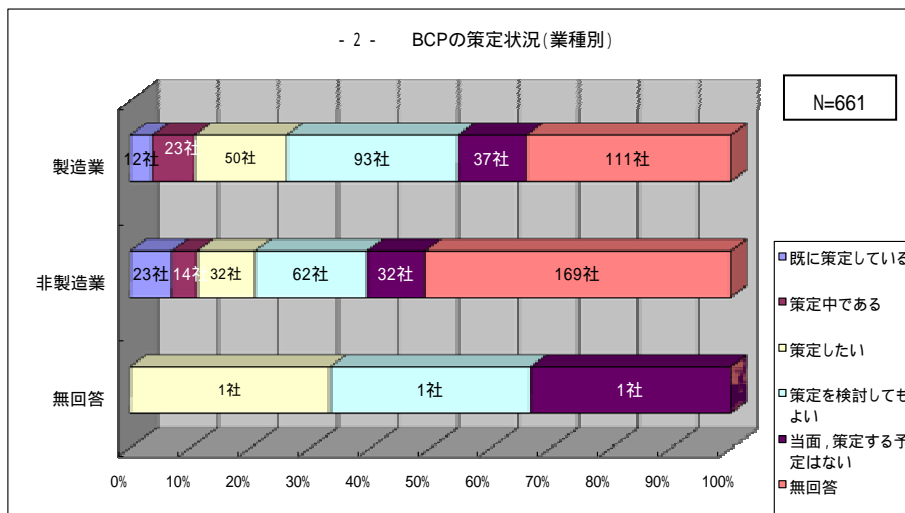
従業員規模の大きい企業ほど、BCPの策定に前向きな傾向にあるが、9人以下の企業では「当面策定する予定がない」とする割合が高い。



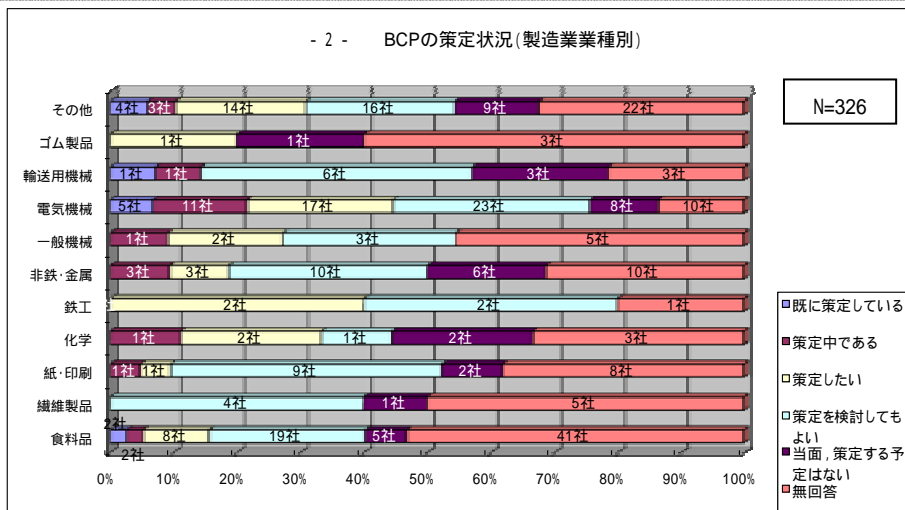
県内に本社を持つ企業のBCP策定率は、3.9%と、昨年度（H19:3.4%）から微増
策定企業数も本社を県内に置く企業（H19:13社 H20:18社）は増加している。



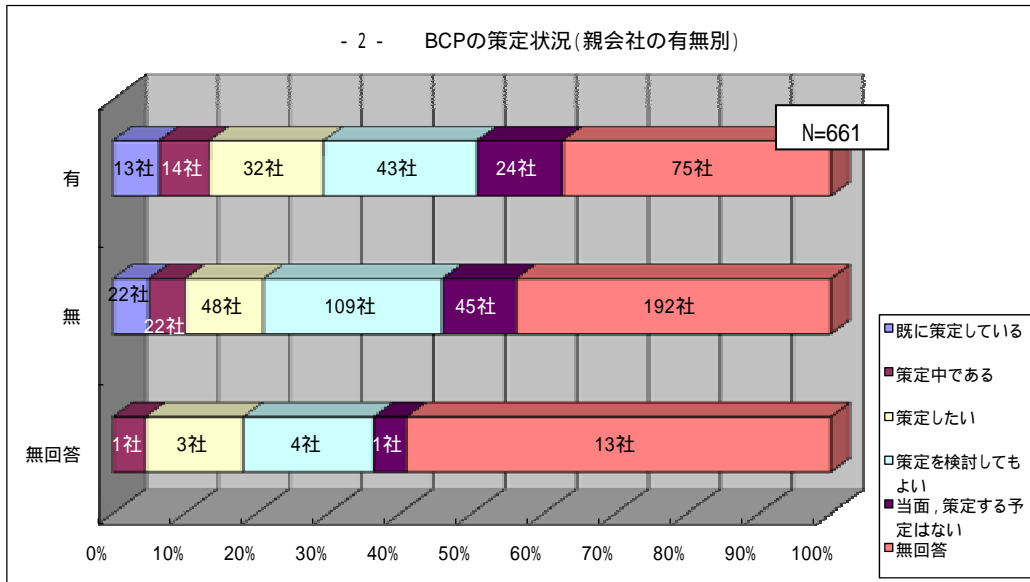
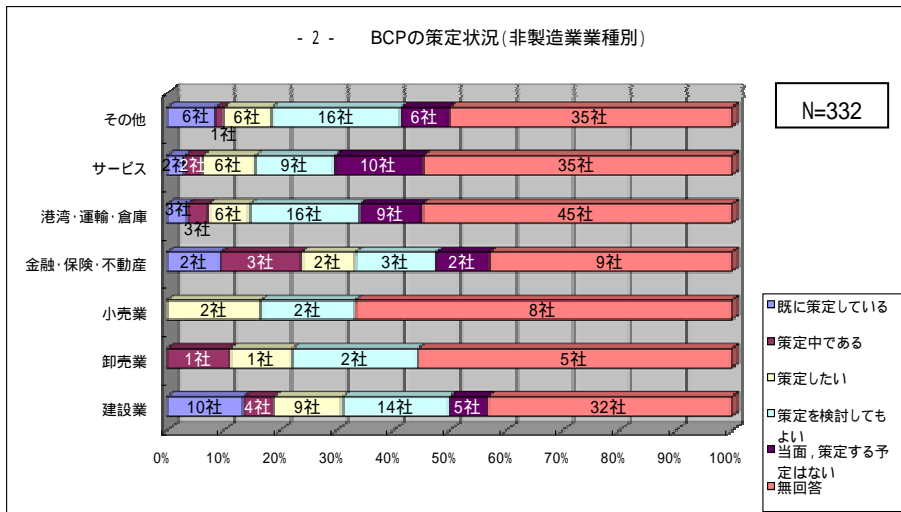
製造業の方が、BCPの取組意欲は高い。



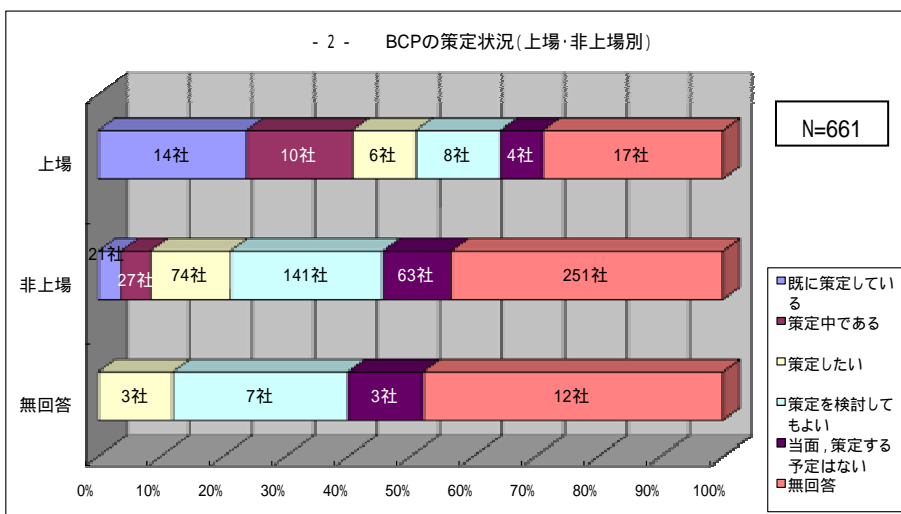
製造業業種別では、「電気機械」での策定率が高く。策定済企業のうち14.3%を占める。



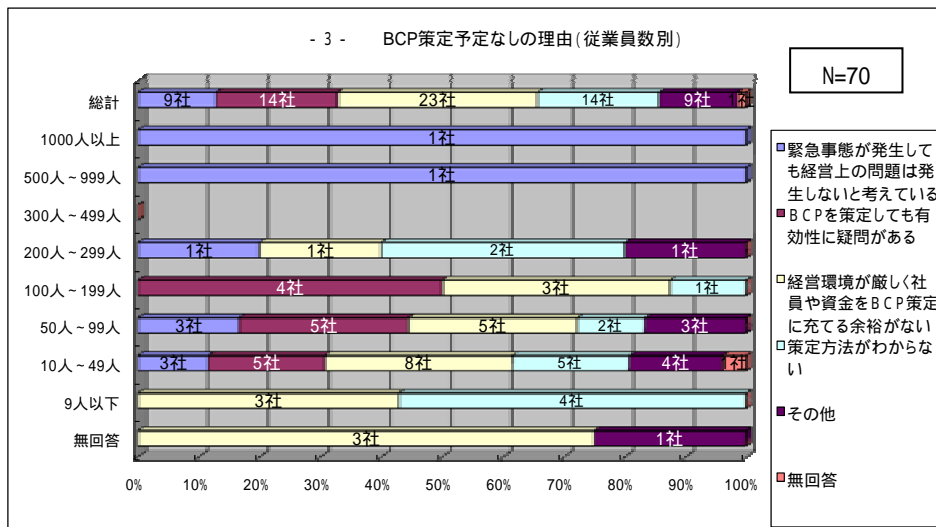
非製造業業種別では、「建設業」での策定率が高く。策定済企業のうち 28.6%を占める。



上場企業でのBCPの策定率(23.7%)が高い(非上場企業:3.6%)。



BCPを「当面策定する予定はない」とする理由としては、「経営環境が厳しく社員や資金をBCP策定に充てる余裕がない」が32.9%（H19:29.9%）と最も多い。次いで「策定方法がわからない」「BCPを策定しても有効性に疑問がある」がそれぞれ20.0%（H19:31.6%、8.0%）。

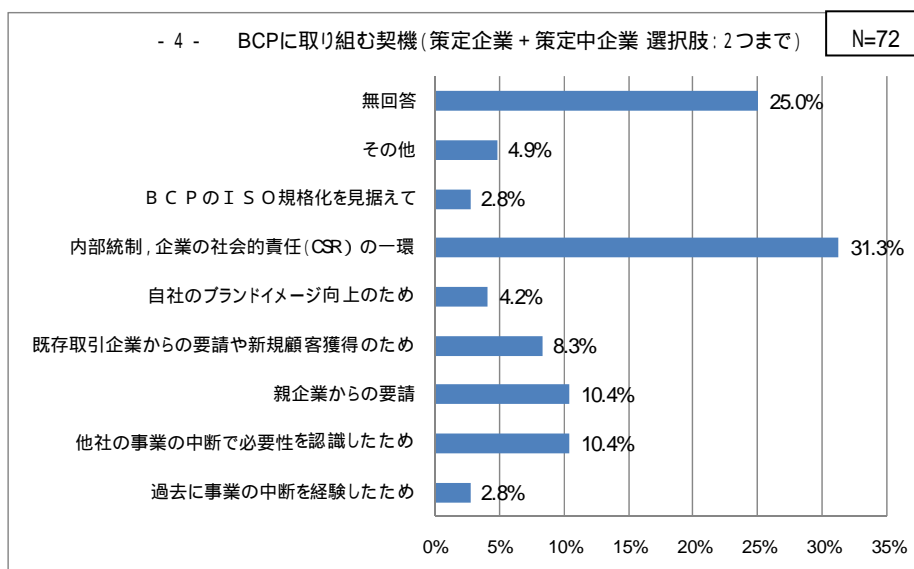


内閣府調査では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」、「策定する人手を確保できない」、「法令、規制等の要請がない」などの割合が高い

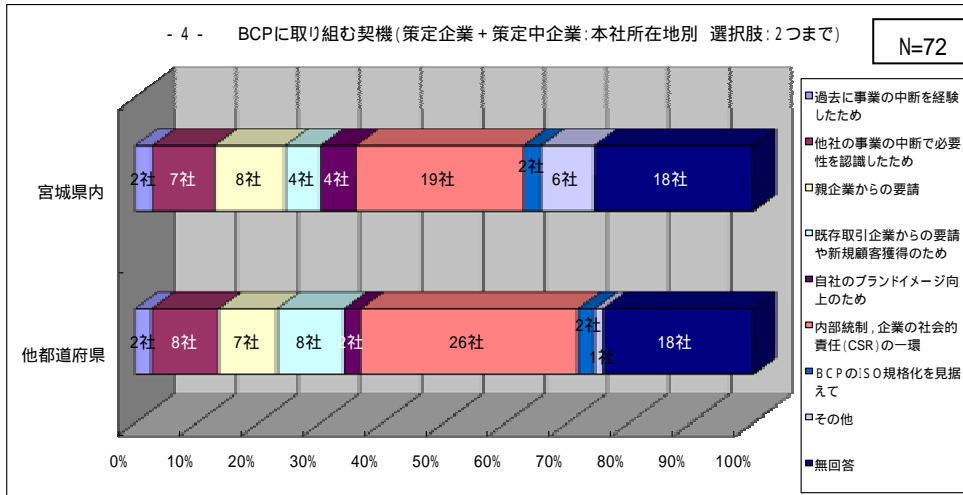
【その他の記載】

ISO14001 取得の際に危機管理規定作成済み。
 本社での対応事項

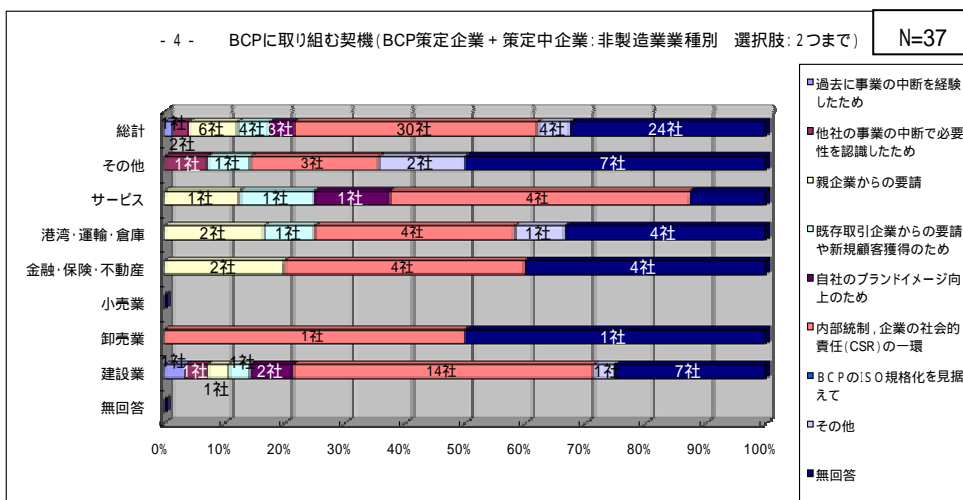
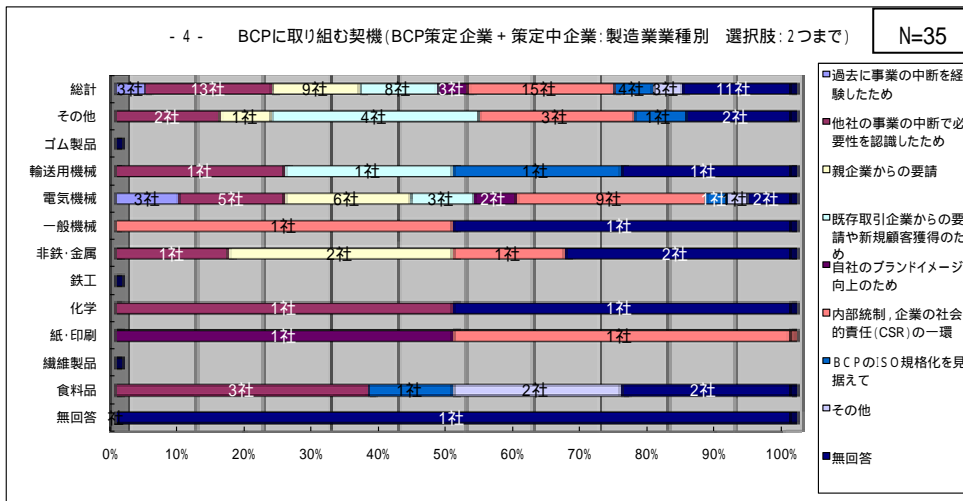
BCPに取り組む契機としては、「内部統制，企業の社会的責任（CSR）の一環」が40%と高い割合になっている。



内閣府調査でも「社会的責任, 情報提供活動の観点から」という理由の割合が最も高い



製造業においては、「内部統制、企業の社会的責任(CSR)の一貫」に次いで「BCPのISO規格化を見据えて」、「他社の事業中断で必要性を認識したため」が高い割合を示している。

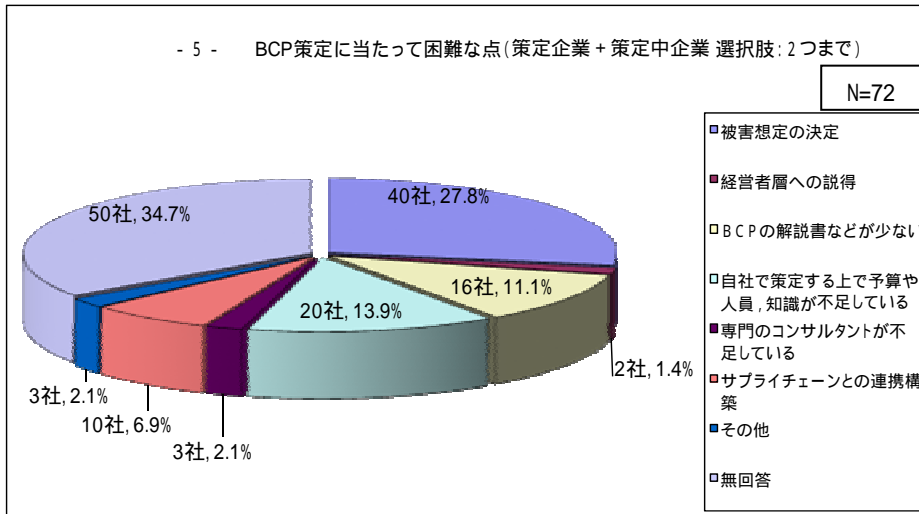


【BCPに取り組む契機：その他】

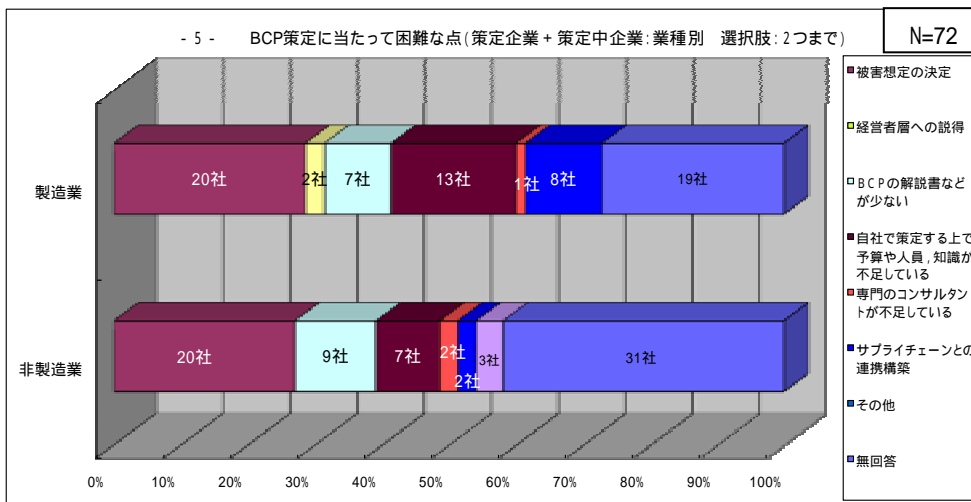
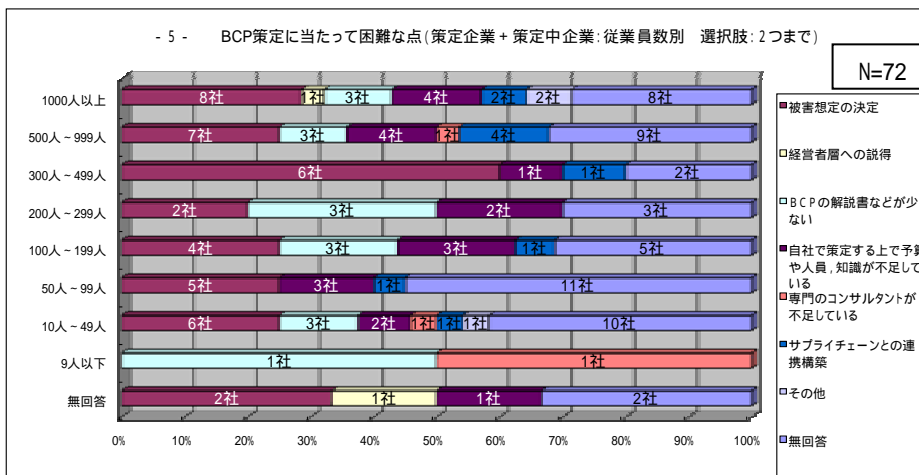
リスクマネジメントを勉強してBCPを知った。

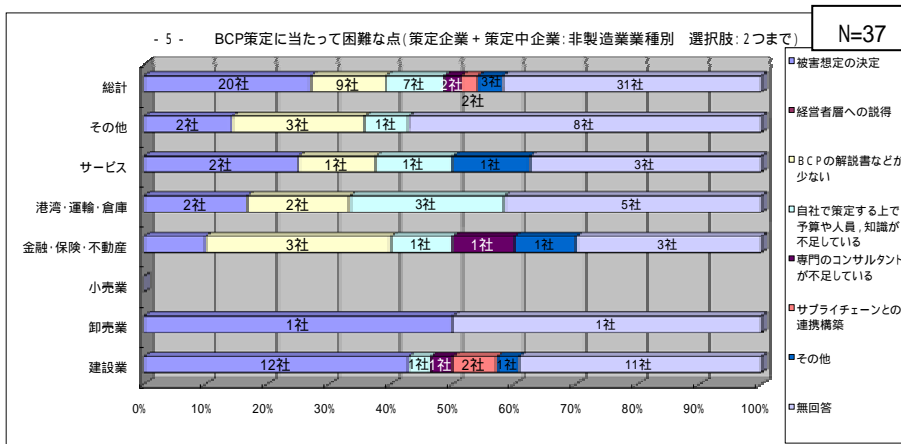
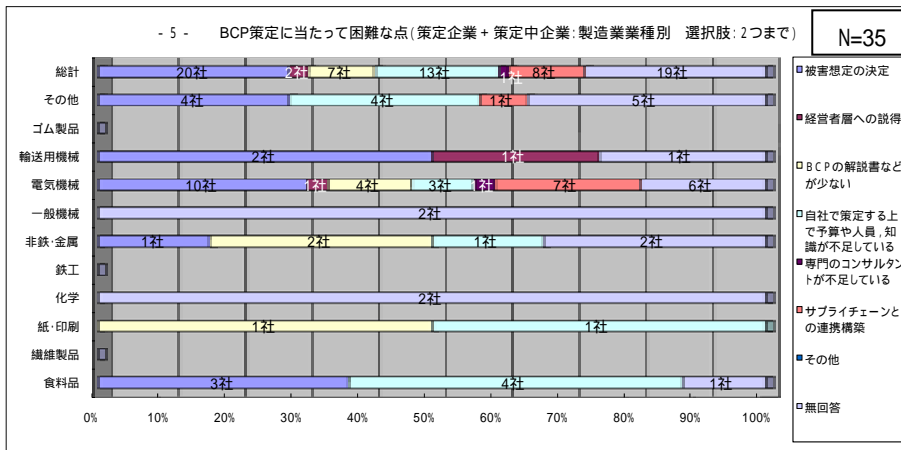
公益事業として、事業継続や早期復旧が他企業以上に求められることから。

BCPの策定に当たって困難な点としては、「被害想定への決定」が27.8%、「BCPの解説書などが少ない」が11.1%、「自社で策定する上で予算や人員、知識が不足している」が13.9%となった。



内閣府調査では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」、「策定する人手を確保できない」、「部署間の連携が難しい」などの割合が高い。

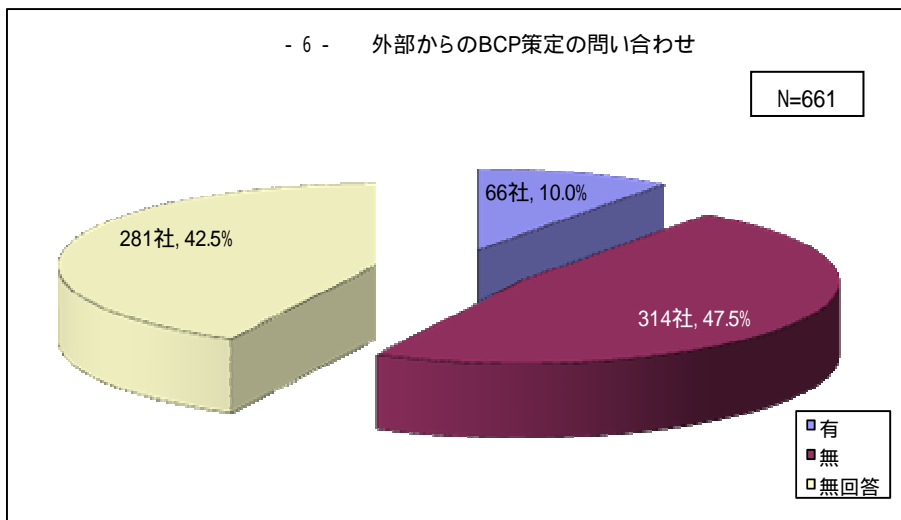




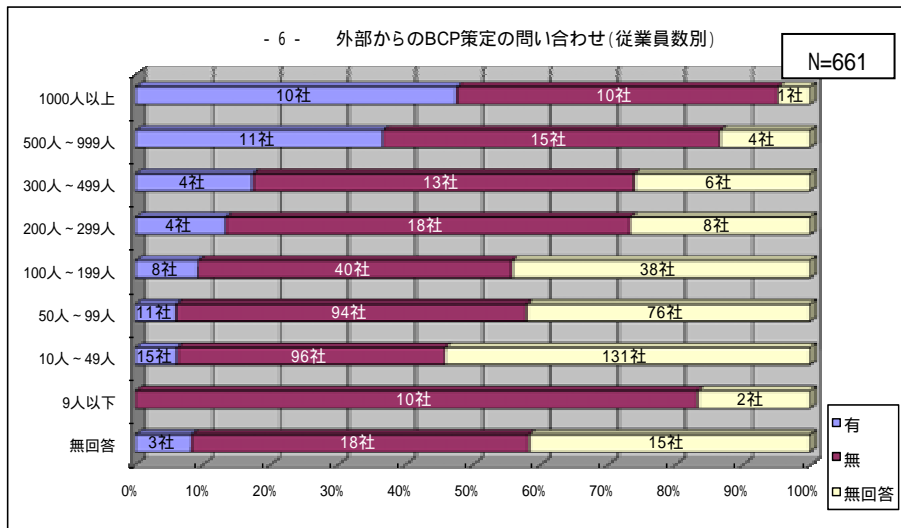
BCPを既に策定している企業がBCPを効果的・継続的に運用していく上での課題(主な記述)

- 常に緊張感を維持するための仕組み作りが課題。また、機能させること。
- 人材育成と継続的見直し及び被災想定訓練
- 全社員及びサプライチェーンへの浸透と理解
- トップの決断力と意識

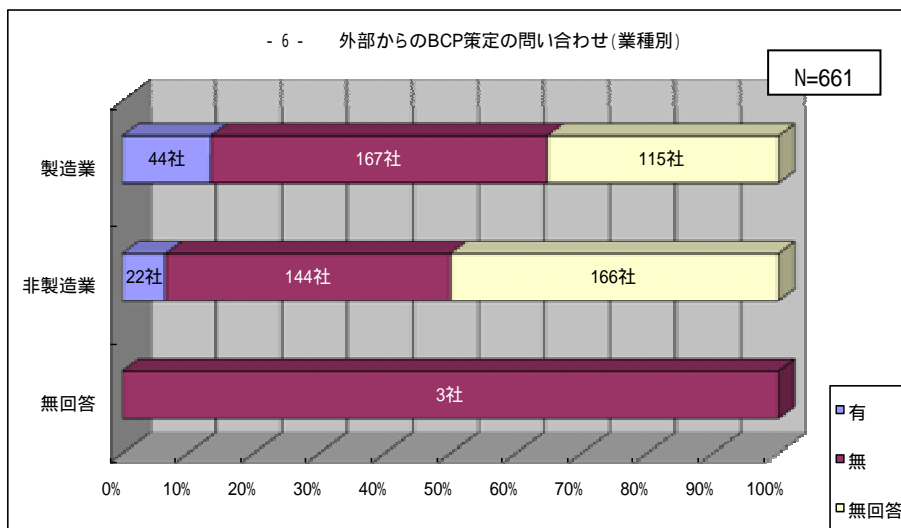
BCPの有無を聞かれたことがある企業は、全体の10%(H19:10.7%)



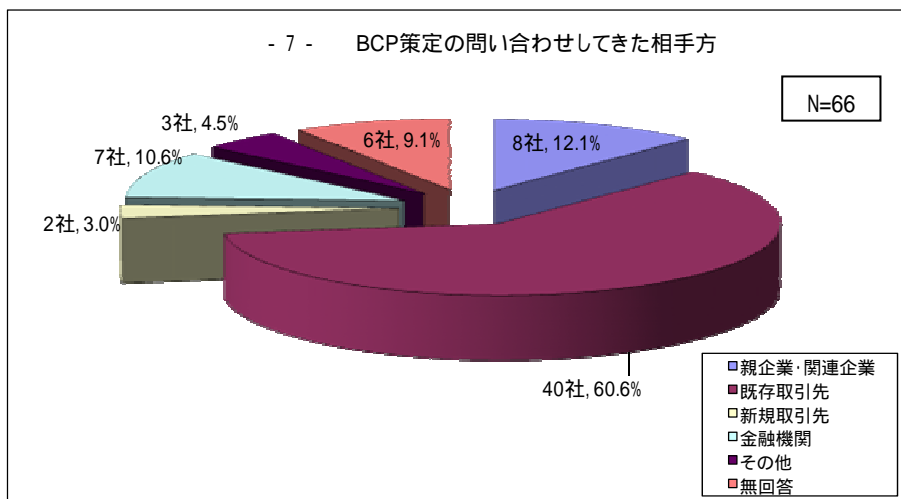
従業員規模が大きい企業ほど問い合わせを受けている割合が高い。

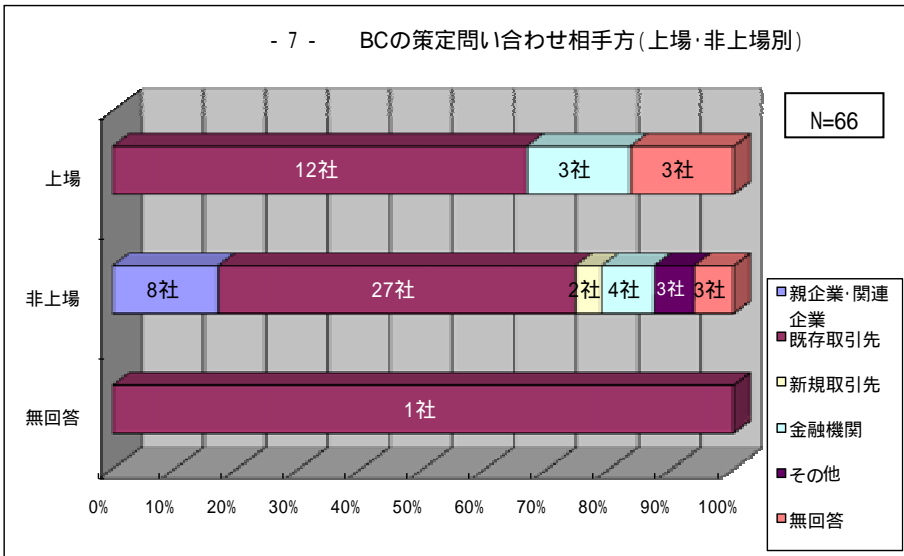
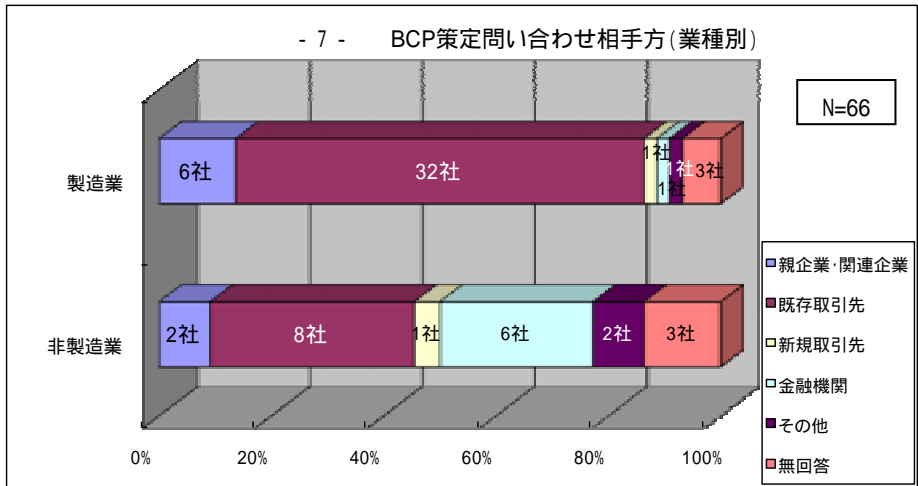


製造業において問い合わせを受けている割合が高い。



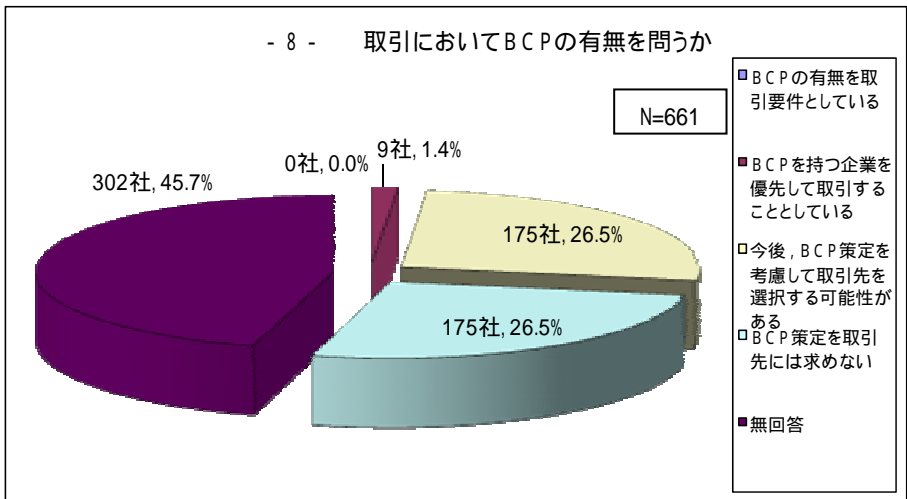
BCP策定の問い合わせ元は、「既存取引先」、「親会社・関連会社」、「金融機関」が多くなっており、特に「既存取引先」の割合が高い。



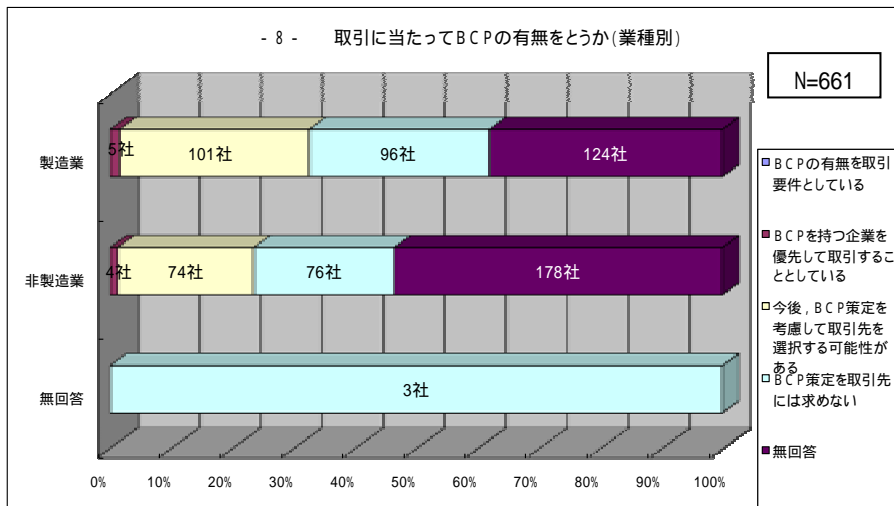
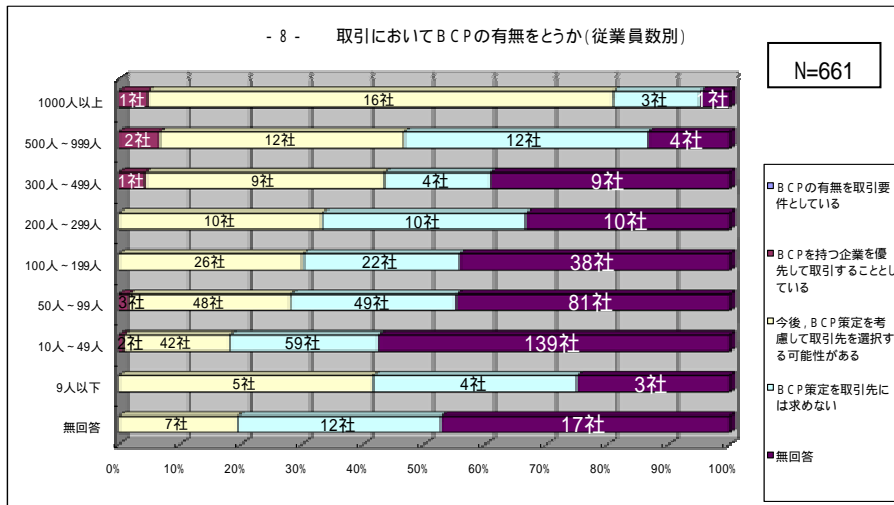


BCPの有無を取引の条件としている企業は無かったが、「BCPを持つ企業と優先して取引することとしている」が1.4%(H19:0.7%),「今後BCP策定を考慮して取引先を選択する可能性ある」が26.5%(H19:35.5%)となっている。

一般的に、BCPの有無を取引条件としているところはまだ少数であるが、今後取引条件としてく可能性があるとする企業も相当数見られる。

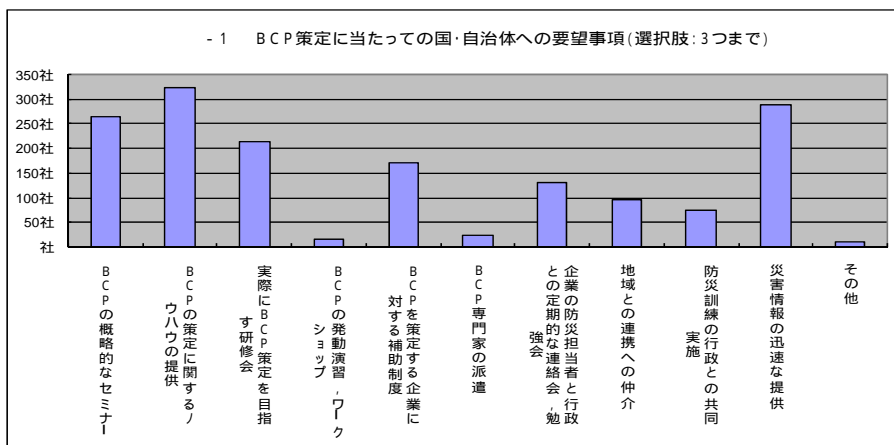


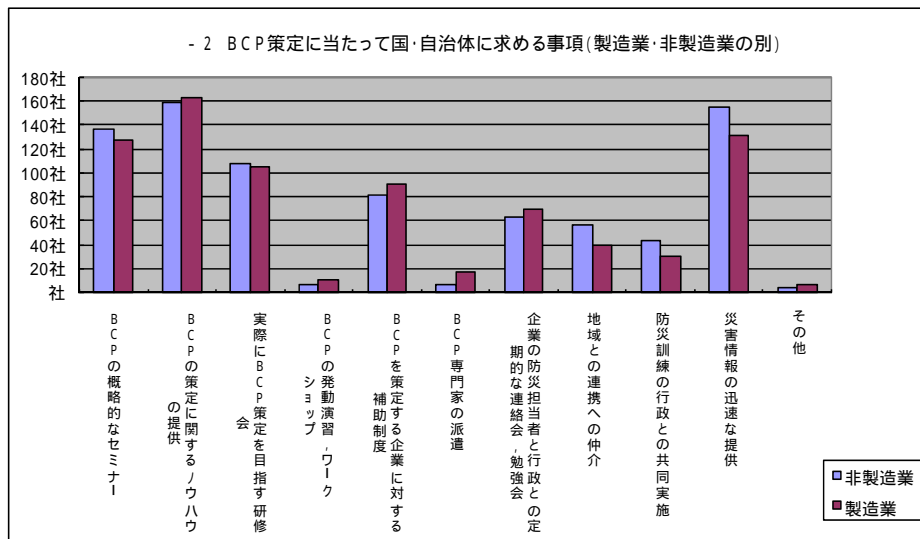
従業員規模 1,000 人以上の企業において、今後 B C P を取引条件としていく可能性があるとしている割合が高い。



行政に対する要望等

「概略的なセミナー」の要望も多いが、「BCP策定に関するノウハウの提供」、「実際にBCP策定を目指す研修会」等BCP策定につながる支援が求められている。企業間の情報交換、行政機関との情報共有、地域社会との仲介なども求められている。





【その他の記載】

近い将来発生が予測される宮城県沖地震の大地震に備え、行政と連携していきたいので、BCPのノウハウをどんどん提供して欲しい。

以前行政より、概略的なセミナーは聞いたのですが、中小企業にとっては、ノウハウもなく「具体的にどうしたらいいかが解らない」そのあたりの指導を行政の方で助けていただきたい。

社会インフラ（水道，ガス，道路）の被害想定に関する情報提供

その他の自由記載事項（抜粋）

企業の存続が行政の役割と考えているため、行政にはその維持、継続に対する指導、協力をお願いしたいと思います。

リスクと業務への影響の洗い出しまでは、ある程度可能ですが、実際の災害では建物崩壊、停電など想像もつかないことが多々発生すると思われます。ついては、あらゆる可能性を踏まえた対応策について、多くの情報提供を受けたいと思っております。

BCPを作成しないで、災害に見舞われて倒産に追い込まれるリスクと、BCPを作成することにより社員や資金を費やすことで本業の負担を多大にして倒産に追い込まれるリスクを比較してどちらのリスクが大きいかがBCP策定の判断になるでしょう。

BCP策定を検討したいが、やはり有効性に疑問がある。

今回送付いただいた資料を見て、その重要性、必要性を強く感じました。勉強していきたいと思っています。よろしくをお願いします。

製造業の場合は、計画策定にあたり、公共インフラのRTO（特にエネルギー、水、下水道、ガス）がどうなるかが必要不可欠で、しかも非常に重要な情報となります。現状ではほとんど明確な回答はいただけませんので、自分たちで想定して自社のBCPを策定している状態です。その前提条件により計画内容が大幅に変わってしまいますので、是非早急に明示していただくことを強く希望します。

本調査についてのお問い合わせ先。

宮城県経済商工観光部商工経営支援課 商工経営指導班

〒980-8570 宮城県仙台市本町三丁目8-1 県庁14階

e-mail: syokeisiks@pref.miyagi.jp 電話 022-211-2742 F A X 022-211-2749